

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-06-01
事務事業名	人権教育推進事業		
	根拠法令・要綱等	県人権教育サポート事業要綱	
事業開始年度	昭和44年		
大項目	基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	
中項目	基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	
小項目	施策	人権教育(人権尊重社会の推進)	
問合せ先	担当課(室)	生涯学習課	
職・氏名	生涯学習係長 福山哲明		
電話	64-1841		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	在勤者を含む全ての市民
目的(何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。
行政活動(どのような方法で)	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育市町村サポート事業(県1/2補助事業)を活用し推進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、差別のない地域社会

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	人権教育推進委員会開催数	回	8	8	8
	教育集会所維持管理館数	館	5	5	5
	人権教育交流活動・自立促進事業参加者数	人	2,584	1,972	1,825
事業費	直接事業費	千円	3,055	3,156	2,537
	人件費	千円	6,950	5,040	4,515
	事業費計		10,005	8,196	7,052
財源	国県支出金		1,527	1,471	1,189
	受益者負担	千円			
	市一般財源		8,478	6,725	5,863
	必要人員	人	0.70	0.60	1.09
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	教育集会所活動事業参加者数	説明	3教育集会所で実施されている教育集会所活動事業参加者数		
	結果指標量	人	2,584	1,972	1,953
	対前年比	%	-	76.3%	99.0%
	活動コスト	円	2,207,105	1,618,500	1,189,000
	単位当たりコスト	円	855	821	609
結果指標	教育集会所活動事業実施時間数	説明	3教育集会所で実施されている教育集会所活動事業実施時間数		
	結果指標量	時間	685	508	643
	対前年比	%	-	74.2%	126.6%
	活動コスト	円	2,207,105	1,618,500	1,189,000
	単位当たりコスト	円	3,223	3,187	1,850

事業の成果			
成果指標名	教育集会所事業参加者1人当たりのコスト	式又は説明	教育集会所活動事業費 / 教育集会所事業参加者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	855	821	609
対前年比		96.02%	74.18%
到達目標値	500	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)					
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C				
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識					
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	様々な人権問題を抱えている現代社会においては、市がリーダーシップを発揮し、差別解消と差別のない明るい地域社会づくりに取り組む必要がある。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している						
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある						
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない						
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない						
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である						
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である						
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい						
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である						
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			効率性評価<A-E>	C		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識					
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	教育集会所事業の見直しを図りつつ、学校園でのいじめによる不登校支援事業を充実させる。					
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある						
手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない						
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている						
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある						
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている			他の地域の実態等、情報を提供しつつ教育集会所事業の見直しを図っている。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている						
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい						
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである					有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している					課題認識	
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	他地域の他の実態等、情報を提供しつつ教育集会所事業の見直しを図っている。					
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある						
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している						
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している						
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している						
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている						

平成20年度の状況		説明	同和問題の解消にむけて当講座は有効な事業である。今後、地域の実態に即した講座内容としたい。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	1,953	結果指標量	643
	成果指標量		643	

総合評価		評価区分<A-E>	C
様々な人権問題の解決に向けて、地域・家庭・学校・企業等を対象とした人権教育の推進は必要不可欠であり、啓発の在り方や講座の充実を図ることが重要である。また、教育集会所事業においては地域の実態も考慮しつつ見直しを図る必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	啓発及び事業内容の見直し	21年度	様々な人権問題解決に向けた主体的な取り組み
効率性	教育集会所講座事業内容の見直し	21年度	地域の実態に即した教育集会所事業
有効性	教育集会所講座事業内容の見直し	21年度	地域の実態に即した教育集会所事業

